

第 1 章 教育行財政

第1章 教育行財政

第1節 教育行政

1 教育主要施策

教育を取り巻く環境が急速に変化する中、国の教育改革の動向を見据え、教育計画の効率的かつ効果的な施策の展開を図るため、「沖縄県教育振興基本計画【後期改訂版】」（総論：平成24年度～令和3年度、各論：平成29年度～令和3年度）に基づき、教育施策を実施していく。

(1) 生涯学習の充実

県民が「いつでも、どこでも、だれでも」必要な学習が可能になる生涯学習推進体制・基盤の整備を充実させるとともに、多様な学習ニーズに応える情報の提供や学習機会の拡充等に努め、生涯学習社会の形成を図る。

(2) 学校教育の充実

幼児児童生徒一人一人に、変化の激しいこれからの社会を自立的に生き抜くための「生きる力」を育むことを目指し、創意工夫を生かした教育活動を展開する中で、知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するための能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実を図る。

また、幼児児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質能力の育成や健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培う体育・スポーツ、健康教育の充実に努める。

(3) 国際社会・情報社会等への対応

外国語のコミュニケーション能力や高度情報通信社会に対応できる情報活用能力の向上に努め、「交流や体験」を通して国際性豊かな視野の広さと、情報端末や情報通信ネットワーク等の情報手段を適切に活用し、社会の変化に主体的に対応できる人材の育成を図る。

(4) 子どもの貧困対策の推進

全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、子どものライフステージに則して切れ目なく、また、個々の子どもが抱える問題状況に対応した総合的な施策を実施する。

教育の支援においては、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけ、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。

(5) 青少年の健全育成

社会奉仕体験活動や自然体験活動などの機会を拡充するとともに、人とのかわりの中で自分の可能性を伸ばすための子どもの居場所づくりを推進する。また、ユイマール精神を生かした地域の教育力の活性化を図る。

(6) 社会教育の充実

社会教育施設・設備の充実や社会教育基盤の整備を進めるとともに、時代のニーズに応える社会教育活動の充実を図る。また、家庭教育に関する支援の充実に努める。

(7) 文化の継承・発展

文化財を保存・継承・活用することで、地域・伝統文化の振興を図り、また「歴代宝案」・「新沖縄県史」の編集・刊行を推進する。また、学校へ優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、学校における文化活動の活性化を推進する。

(8) 教育行政の充実

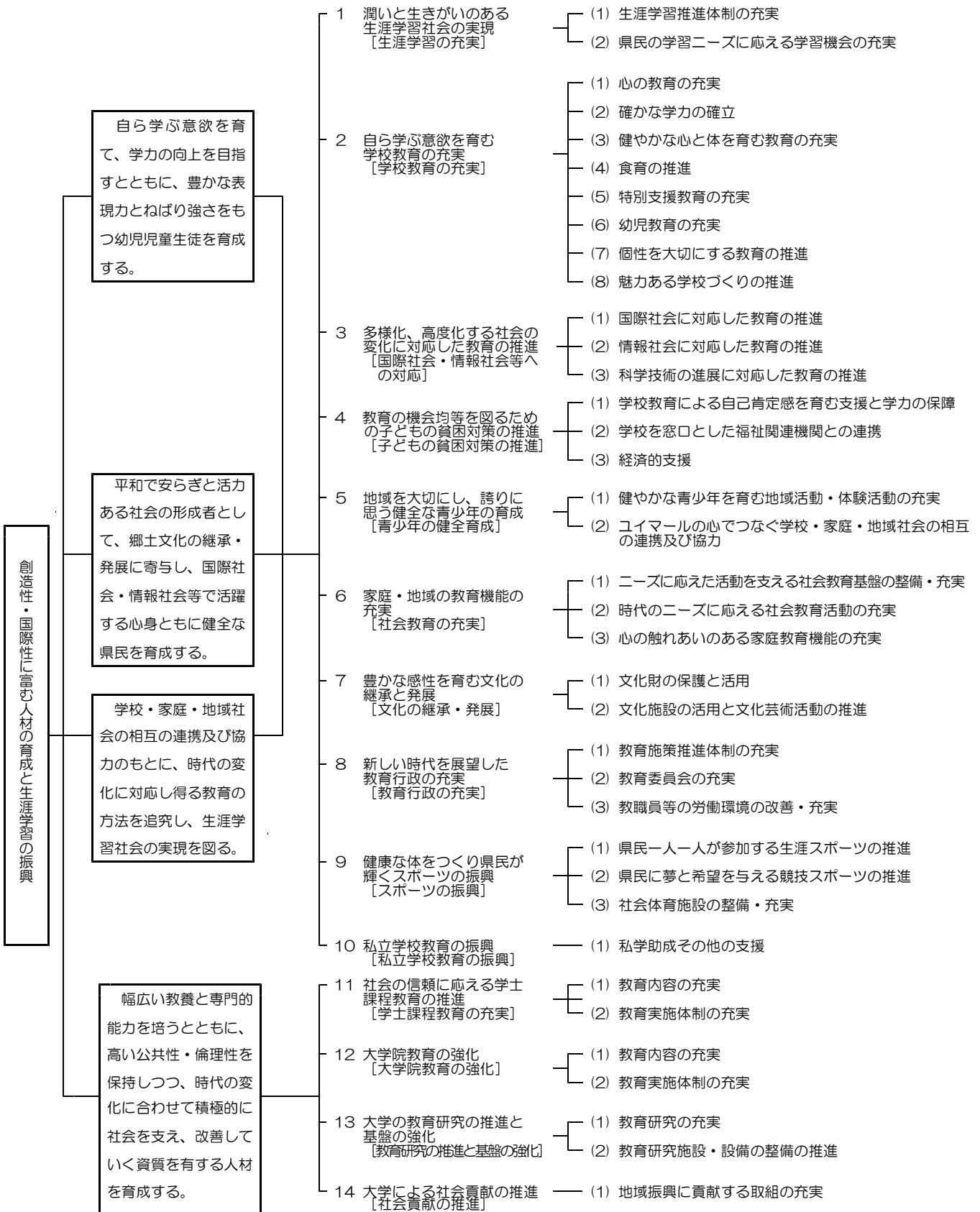
教育諸計画や施策を総合的・効果的に推進するとともに、各関係機関との連携を強化し、教育行政の改善を図る。また、労働安全衛生管理体制の整備・充実、教職員の福利厚生の実現に努める。

教育施策の体系

教育の目標

主要施策

施策項目



I 生涯学習の充実

(1) 生涯学習推進体制の充実

* 生涯学習推進体制の充実

「新たな沖縄振興に向けた基本的な考え方」を踏まえ、第五期沖縄県生涯学習審議会の答申を具現化するものとして策定された「第三次沖縄県生涯学習推進計画」（平成24年3月策定）に基づき、生涯学習を総合行政として推進するため、生涯学習推進本部の機能強化を図り、生涯学習を所管する関係部局間の連携・協力の強化と全的な推進体制の整備・充実を図る。

* 生涯学習指導者等養成事業

県・市町村の生涯学習等指導者の養成及び資質向上を図るため研修を実施している。また、社会教育主事となる資格を取得させるための周知・広報や受講機会を提供する。

(2) 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実

* おきなわ県民カレッジ

県、市町村、高等教育機関等で実施している生涯学習に関する講座等を体系化し、県民に学習機会を広域的に提供する。

* 生涯学習情報提供システム

生涯学習に関する各種情報をデータベース化し、インターネットで提供するとともに、学習相談事業を行う生涯学習情報提供システムの整備充実を図る。

* 遠隔講義配信システム

離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため、講座のライブ配信及びオンデマンド講座の充実に努める。

II 学校教育の充実

(1) 心の教育の充実

* 道徳教育の充実

豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成を図るために、学校・家庭・地域社会が一体となって道徳教育の改善・充実を期する必要がある。そのために、道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業や道徳教育推進連絡協議会を実施する。

* 特別活動の充実

教育活動全体における特別活動の役割を踏まえ、児童生徒が集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、育成すべき資質・能力を身に付けさせる。そのために様々な集団活動に自主的、実践的に取り組ませる中で、お互いのよさや個性、多様な考えを認め合い、等しく合意形成に関わり役割を担い、豊かな人間性・社会性の育成を目指す。

* 平和教育に関する教職員研修の推進

国際社会の一員として、世界の平和に貢献し得る幼児児童生徒を育成する。

* 高校中退対策の強化

各学校に中途退学対策委員会を設置するとともに、「高等学校中途退学対策の基本方針と具体的取組」に示された対策の具現化を図るため、高等学校生徒就学支援センター事業、中途退学対策及び特別活動の活性化事業を推進する。

(2) 確かな学力の確立

*** 学習指導の充実**

教育課程の編成及び実施上の諸問題について専門的に研究し、教育課程の改善・充実により、創造性を生かした学習指導法を工夫し、基礎・基本の徹底を図ることを目的に研究指定校の事業を行う。

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の充実、諸資料の活用による個に応じた指導の強化、学校支援訪問等を通じた市町村教育委員会・学校との連携強化、補充的・発展的指導の促進、中・高連携による高校入試結果の分析の説明会の開催。

(3) 健やかな心と体を育む教育の充実

*** 学校体育・スポーツの推進**

児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成や健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培う体育・スポーツ、健康教育の充実に努める。

*** 健康教育の充実に関する組織活動の促進**

児童生徒の健康・安全の保持増進を図るため、健康診断及び事後措置を強化するとともに、各種研修会を実施し、計画的・組織的に健康教育を推進する。

*** 学校安全教育の充実・強化**

学校安全教育の充実を図るため、指導者研修会、学校安全研究校の指定及び広報活動を行い、児童生徒の安全確保に努める。

*** 学校体育団体の補助**

学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、生徒の健康の保持増進や健全育成、競技力の向上に寄与する。

(4) 食育の推進

*** 給食指導者研修会等の充実及び食事環境の整備**

学校給食の栄養管理、給食指導、衛生管理の充実強化を図るために各種研修会を実施するとともに、研究校を指定する。さらに食に関する指導の充実を図る。

(5) 特別支援教育の充実

就学指導の充実、指導内容・方法の充実、交流及び共同学習の推進、職業自立を図るための進路指導の充実、学校給食配達委託事業、特別支援学校等における医療的ケア体制整備事業、インクルーシブ教育システム整備事業、県立高等学校特別支援教育支援員配置事業の充実。

(6) 幼児教育の充実

*** 幼稚園教諭等の資質向上に資する研修等の充実と沖縄型幼児教育の推進**

幼稚園初任者研修、幼稚園中堅教諭等資質向上研修、沖縄県幼稚園教諭等研修会、幼稚園教育課程研究協議会、幼稚園長等運営管理協議会、県研究園指定等を実施するとともに、県立総合教育センター、各教育事務所と連携した研修の充実を図る。

就学前の教育の重要性から、保幼等の連携による学びの基礎力の育成と幼児の発

達や学びの連続性を踏まえた小学校との円滑な接続を図る、沖縄型幼児教育の推進。

(7) 個性を大切にす教育の推進

*** 進路指導の充実**

進路指導実践研究校の指定、小・中・高校連携したキャリア教育の推進、県内外職場開拓、社会的・職業的自立にむけて必要な資質や能力の育成、小・中・高校における職場見学・職場体験・インターンシップ等の推進。

*** へき地教育の充実**

へき地校は小規模で複式学級も多く、へき地教育の充実・振興を図るためにはそれらの特性をいかした学校経営、学級経営、学習指導の取組が必要であることから、沖縄県へき地教育研究大会の開催、県立総合教育センター等における研修の充実を図る。

(8) 魅力ある学校づくりの推進

*** 教職員研修の充実**

学校教育に対する社会的な要請に応えるとともに、本県教育の課題解決をめざし、初任者研修を始めとする教職員研修の体系的な整備を図り、教職員の使命感、資質、力量を高める研修及び学校経営の充実を図る。

*** 高校教育の改善・充実**

魅力ある学校づくりの推進、中高一貫教育の推進。

*** 第5期(平成24年度～令和3年度)県立学校編成整備計画の推進**

高等学校については、少子化の傾向を踏まえ、学校規模・配置の適正化を図るとともに、新しいタイプの学校づくり等を進め、新しい時代に対応した適切かつ多様な形態の学校の再編・整備をめざす計画の実施に努める。

特別支援学校については、学校規模の適正化を図るとともに、軽度知的障害生徒が職業的・社会的自立を目指す高等支援学校の充実や、障害のある生徒と障害のない生徒との交流及び共同学習をより積極的に推進し、共生社会の実現に向けた計画の実施に努める。

*** 県立学校施設の整備**

老朽校舎の改築及び普通教室への空調整備等を推進する。

*** 学校緑化・学校環境の整備**

快適な学習環境の創造を目指し、学校緑化及び環境整備に努める。

*** 県立学校借用地の買い上げ**

教育財産の適正な管理に資するため、県立学校用地の買い上げを図る。

Ⅲ 国際社会・情報社会等への対応

(1) 国際社会に対応した教育の推進

* 国際理解教育の推進

外国語教育の充実及び語学指導等を行う「外国青年招致事業」及び「沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト」の充実を図る。

国際社会に対応する外国語教育・国際交流を推進する。

* 人材育成の推進

「国際性に富む人材育成留学事業」及び「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業」を充実させ、国際社会で主体的に活躍できる人材の育成を図る。

(2) 情報社会に対応した教育の推進

* コンピュータ等の整備

情報化・国際化の進展及び産業構造の変化に適切に対応した教育を行うため、コンピュータ等の設備を整備する。

* ICT教育研修の充実

児童生徒の情報活用能力の育成及び「確かな学力」を身に付けさせることを目的に、各教科の授業でICTを活用するための研修、教材作成のための研修、情報モラル指導の充実に向けた研修、教育の情報化を推進する指導者育成のための研修等を実施する。

(3) 科学技術の進展に対応した教育の推進

* 知的好奇心に応える事業の推進

生徒の知的好奇心に応えるために、科学の甲子園ジュニア・科学の甲子園県予選の実施、各種サイエンスプログラム・宿泊学習会への生徒派遣、サイエンス講演会への案内を行い、沖縄科学技術向上事業を推進している。また、各種研究会主催の生徒研究発表会や沖縄青少年科学作品展、SCORE!（サイエンスin オキナワ）等の共催事業を通して児童生徒の研究発表の機会を提供している。

* 環境教育の推進

環境教育指導者養成講座の開催や全国研修会への派遣、高等学校環境教育推進校の指定等を行う。身近な環境に目を向け、環境保全に積極的に参加する意欲、能力の育成を図る。

Ⅳ 子どもの貧困対策の推進

(1) 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障

* 自己肯定感を育む支援

一人一人の児童生徒のよさや興味関心を生かした指導や、児童生徒が主体的に学ぶことができるよう課題の設定や学び方について自ら選択する場を工夫した指導などに取り組む。

* 学力の保障

学校教育において自ら学び考える力を育み、学力を保障するため、少人数指導や、学習に遅れがある児童生徒への学習支援を実施する。また、実践的な研修で教師の授業力向上を図るとともに、研修で得た指導方法等を他の教師へ波及させ

ることにより、全校体制で児童生徒の学力向上に取り組む。

(2) 学校を窓口とした福祉関連機関との連携

*** 福祉関連機関との連携**

学校を窓口として、支援が必要な家庭の児童生徒を早期の段階で生活支援や福祉制度に繋げていくことができるよう、スクールソーシャルワーカーの配置人数や区域を順次拡大しながら支援を強化する。また、不登校傾向や中途退学が懸念される生徒が多い高等学校に就学支援員を配置し、訪問支援、県の教育・福祉関係部門、民間支援団体の協働による支援体制を構築する。

(3) 経済的支援

*** 保護者等の経済的負担の軽減**

準要保護児童生徒に対する援助の認定基準、対象費目や単価等の全国調査結果を市町村に提供し情報を共有すること等により、必要な児童生徒に対し援助が届くよう就学援助の充実を促進する。

高等学校等就学支援金制度により、所得が一定基準以下の世帯に対して高等学校の授業料に充てる就学支援金を支給し、家庭の教育費負担の軽減を図る。

授業料以外の教育費負担を軽減するため、「高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）制度」により、低所得世帯を支援する。

県外難関大学等への進学を推進するため県外進学大学生支援事業（給付型奨学金）を実施するなど、県内高等学校生徒の大学等進学率の改善に取り組む。

V 青少年の健全育成

(1) 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実

*** 次代を担う青少年育成推進事業**

青少年が生活・自然体験活動、社会参加活動、地域行事や地域活動等に参加できる地域の教育力を活性化するための推進体制・条件整備等に努める。

*** 御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス（CGG）運動**

各地域で「地域の子は地域で守り育てる」気運の醸成を図るため、学校・家庭・地域・社会教育関係団体と連携し「クリーン活動」や「ふれあい活動」を展開する。

(2) ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

*** 放課後子ども教室推進事業**

すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子ども達と共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。また、本事業は「地域学校協働活動推進事業」及び「家庭教育支援事業」と合わせて、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として実施する。また、厚生労働省の補助事業である「放課後児童健全育成事業」と連携を図る。（県内21市町村・148教室）

*** 地域学校協働活動推進事業**

子どもたちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上に取り組む必要がある。地域全体で学校教育を支援する体

制づくりを行う「地域学校協働本部」の取組を推進することで、学校教育の充実、地域の教育力の向上を図る。(県内21市町村・77地域学校協働本部)

VI 社会教育の充実

(1) ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実

* 県立図書館の整備・充実

県立図書館の整備・充実を図り、読書サービスや学習機会拡充に努める。

* 市町村立公民館、図書館等の設置・促進

社会教育の拠点施設である市町村立公民館・図書館の設置を促進することにより、地域における生涯学習体制の充実を図る。

* 子どもの読書活動の推進

「第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画～五感に響かせるE・E・Tプラン～」に基づいた施策の推進のため「子どもの読書活動推進事業」を行う。また、「子どもの読書活動推進担当者会」を開催し、子どもの読書活動の推進の方策や連携・協力の在り方、県民への広報・啓発等についての協議を行う。

* 県立青少年の家等の整備・充実

青少年の家の整備充実を図り、学習機会の拡充、集団宿泊学習の充実に努める。

* 社会教育関係団体の育成

社会教育団体の自主的活動は、本県社会教育の振興を図るうえで重要であり、各種社会教育団体の育成に努める。

* 視聴覚ライブラリーの整備・充実

視聴覚機材や教材の活用を図るため、視聴覚ライブラリーの整備充実に努める。

(2) 時代のニーズに応える社会教育活動の充実

「社会の要請」を踏まえ社会の変化に対応できる自立した個人や地域のコミュニティを形成することを目的とし、社会教育指導者の資質向上のための研修会を開催し、社会教育活動の充実を図る。

(3) 心の触れあいのある家庭教育機能の充実

* 家庭教育支援者研修会

家庭教育に関する専門的な知識を深め、技能等を高める研修を通して、その充実を図り、併せて、アドバイスのできる人材の養成につなげる。

* 家庭教育支援事業

家庭教育や子育てに関する学習機会や情報を提供し、社会全体で家庭教育を支えていくためのよりよい環境を醸成する。

* 親子電話相談事業

家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者、友人関係で悩む子ども等への支援として電話相談を行う。

* 家庭教育力促進「やーなれー」事業

基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上等、家庭教育力の改善充実を図る。

Ⅶ 文化の継承・発展

(1) 文化財の保護と活用

*** 文化財の保護**

県内に所在する貴重な文化財を指定・保護し、その活用を図るとともに、地域文化の創造活動を推進する。

- ・文化財の調査及び指定、史跡等の保存整備、伝承者育成事業等の促進、遺跡詳細分布調査の促進
- ・組踊等教育普及事業
- ・私たちの文化財図鑑刊行事業

*** 新沖縄県史・歴代宝案の編集**

- ・新沖縄県史編集事業（資料調査・収集・整理、資料編・ビジュアル版・各論編研究紀要等の編集・発行等）

昭和62年に完結した「沖縄県史」（全24巻）は明治から昭和前期までを対象としていたので、これを先史時代から現代までに拡大して、平成5年度より新たに編集・刊行する新沖縄県史編集事業がスタートした。第3次刊行計画（平成30～令和9年）に基づき、編集刊行を推進する。

- ・歴代宝案編集事業（史料調査・収集・校合、校訂本・訳注本・普及本等の編集・発行等）

琉球王国の貴重な史料である「歴代宝案」（中国、東南アジア諸国との外交文書）については、第3次刊行計画（平成30～令和9年）に基づき編集刊行を進めている。平成24年度からは沖縄振興特別推進交付金による「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」がスタートした。「歴代宝案」の編集刊行もこの事業の中で取り組み、早期刊行を目指す。

(2) 文化施設の活用と文化芸術活動の推進

*** 県立埋蔵文化財センター事業の充実**

県立埋蔵文化財センターは、埋蔵文化財（出土品を含む。以下同じ）の調査研究及び保存を行うとともに、その活用を図り、教育、学術及び文化の発展に寄与し、以下の業務等を推進する。

- ・埋蔵文化財の調査研究を実施する。
- ・埋蔵文化財に関する資料の収集、保存及び活用を図る。
- ・埋蔵文化財に関する知識の普及を推進する。
- ・上記に掲げるもののほか、埋蔵文化財センターの設置目的を達成するために必要な業務を実施する。

*** 芸術文化鑑賞機会提供事業**

子どもたちの豊かな創造性と情操の涵養を育むとともに芸術を愛好する心と、舞台芸術鑑賞の楽しさ、本物の芸術の素晴らしさを体感する機会を提供する。

- ・文化庁提供事業：「文化芸術による子供の育成事業」
- ・県教育委員会提供事業：「沖縄県こども青少年芸術劇場」

*** 青少年文化活動の支援**

学校文化団体（沖縄県中学校文化連盟、沖縄県高等学校文化連盟）の育成並びに支援をして、本県の学校における文化活動の活性化を図る。

- ・総合文化祭の開催及び各種大会への生徒派遣等
- ・沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの実施

Ⅷ 教育行政の充実

(1) 教育施策推進体制の充実

*** 「沖縄県教育振興基本計画(総論H24～R3、各論H29～R3)」の推進**

この計画は、大きな時代の転換期の中で、教育をめぐる諸課題の解決を図り、新しい時代に対応した本県教育の在り方についての新たな視点と方向性を示したものであり、長期的・総合的観点に立って将来の展望を拓き、効率的かつ効果的な施策の展開を図るため、同計画の推進に努める。

*** 各機関・団体等との連携・協力の推進**

各教育機関、市町村教育委員会及び各関係機関との連携・協力を図り、本県の教育施策実現に努める。

(2) 教育委員会の充実

*** 市町村教育委員会教育委員・教育長研修会の開催**

教育行政の当面する課題等について理解を深め、文教施策を推進

*** 教育委員と地域住民等との意見交換会の実施**

教育委員と地域住民、市町村教育委員、学校教職員との意見交換会を実施

*** 沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催**

行財政改革に関する事項を調査検討し、教育委員会における行財政改革を推進

(3) 教職員等の労働環境の改善・充実

*** 労働安全衛生管理体制の整備**

教職員が教育活動に従事する上で適切な労働環境の確保を図るため、教職員の健康管理、衛生委員会の活性化等労働安全衛生管理体制の整備・促進を図る。

*** 心の健康づくり計画の推進**

教職員の心の健康の保持増進が総合的かつ効果的に実施されるようメンタルヘルス対策に取り組む。

2 教育委員会

(1) 教育委員会の構成

平成31年3月31日現在の県教育委員会の構成は、次のとおりである。

区分	氏名	委員としての任期
教育長	平敷 昭人	平成28年4月1日～平成31年3月31日
委員 (教育長職務代理者)	喜友名 朝春	平成27年4月5日～平成31年4月4日
委員	玉城 きみ子	平成28年1月1日～令和元年12月31日
委員	松本 廣嗣	平成29年1月1日～令和2年12月31日
委員	照屋 尚子	平成30年1月1日～令和3年12月31日
委員	上原 勝晴	平成30年7月15日～令和4年7月14日

(2) 教育委員会の会議

① 平成30年度 会議の期日及び付議事項等

区分		期日	付議案件等	
			議案	報告
第5回	定例	平成30年4月19日	1	6
第6回	定例	平成30年5月24日	1	1
第7回	定例	平成30年6月14日	3	1
第8回	定例	平成30年7月12日	3	2
第9回	定例	平成30年8月16日	3	2
第10回	定例	平成30年9月13日	1	3
第11回	定例	平成30年10月11日	5	3
第12回	定例	平成30年11月15日	5	7
第13回	定例	平成30年12月27日	2	7
第1回	定例	平成31年1月17日		1
第2回	定例	平成31年2月14日	7	6
第3回	臨時	平成31年2月21日	3	
第4回	定例	平成31年3月14日	8	
第5回	臨時	平成31年3月27日	1	
件数計			43	39

② 平成30年度 県教育委員会会議付議案件の状況

年月日	回次	区分	付 議 案 件		
04月19日	第05回	定例	報告	1	平成30年第3回沖縄県議会（2月定例会）における質問・答弁等概要報告
				2	沖縄県教育委員会訓令の一部改正（「沖縄県教育委員会の所管に属する非常勤職員の給与、勤務条件等に関する規程の一部を改正する訓令」）
				3	平成30年度教育庁等職員の定期人事異動の概況
				4	平成30年度公立学校教職員定期人事異動の概況
				5	平成30年度県立高等学校入学者選抜及び特別支援学校高等部入学者選抜の実施結果
				6	平成29年度沖縄県学力到達度調査の結果
			議案	1	学校職員の人事について
05月24日	第06回	定例	報告	1	県指定史跡の指定及び無形文化財保持者の追加認定についての報告
			議案	1	学校職員の人事について
06月14日	第07回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理(県議会議案「沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例」に対する意見)
				1	平成31年度に使用する教科用図書の採択基本方針について
			議案	2	学校職員の人事について
				3	学校職員の人事について
07月12日	第08回	定例	報告	1	平成30年第4回沖縄県議会（6月定例会）における質問・答弁等概要報告
				2	平成30年度実施沖縄県教員候補者選考試験の志願状況
			議案	1	沖縄県立伊良部高等学校の生徒募集について
				2	沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例施行規則について
				3	学校職員の人事について
08月16日	第09回	定例	報告	1	平成31年度沖縄県立高等学校入学定員
				2	平成30年度全国学力・学習状況調査の結果報告
			議案	1	学校職員の人事について
				2	学校職員の人事について
				3	学校職員の人事について

年月日	回次	区分	付 議 案 件	
09月13日	第10回	定例	報告	1 第42回全国高等学校総合文化祭等の結果報告
				2 平成30年度全国高等学校総合体育大会（2018彩る感動 東海総体）結果報告
				3 市町村立小学校、市町村立中学校及び県立中学校で使用する教科用図書の採択状況等報告
			議案	1 学校職員の人事について
10月11日	第11回	定例	報告	1 平成30年度第1回沖縄県学力向上推進本部会議開催結果
				2 平成31年度公立学校管理職候補者選考試験最終合格者の報告
				3 平成31年度沖縄県立特別支援学校幼稚部及び沖縄県立高等特別支援学校入学定員
			議案	1 沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例の施行期日を定める規則について
				2 平成30年度沖縄県教育委員会の点検・評価報告書（平成29年度対象）について
				3 議案「平成30年度沖縄県一般会計補正予算第2号」に対する意見について
				4 議案「訴えの提起について」に対する意見について
				5 学校職員の人事について
			11月15日	第12回
2 沖縄県教育委員会規則の一部改正（沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例の施行に伴う関係規則の整理に関する規則）				
3 沖縄県教育委員会訓令の一部改正（沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例の施行に伴う関係訓令の整理に関する訓令）				
4 平成29年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」結果等の概要				
5 有形文化財（建造物）「玉陵」の国宝指定についての報告				
6 「来訪神：仮面・仮装の神々」のユネスコ無形文化遺産代表一覧表への記載についての報告				
7 平成30年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験最終合格者の報告				
議案	1 学校職員の人事について			
	2 学校職員の人事について			
	3 学校職員の人事について			
	4 学校職員の人事について			
	5 学校職員の人事について			

年月日	回次	区分	付 議 案 件		
12月27日	第13回	定例	報告	1	平成30年第8回沖縄県議会（11月定例会）における質問・答弁等概要報告
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「平成30年度沖縄県一般会計補正予算（第3号）」に対する意見）
				3	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」に対する意見）
				4	平成31年度沖縄県立特別支援学校高等部入学定員
				5	「平成30年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果報告
				6	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「指定管理者の指定について」に対する意見）
				7	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「指定管理者の指定について」に対する意見）
			議案	1	教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則について
				2	運動部活動等の在り方に関する方針について
平成31年					
01月17日	第01回	定例	報告	1	平成30年度実施沖縄県立学校実習助手及び寄宿舎指導員選考試験最終合格者の報告
02月14日	第02回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「平成31年度沖縄県一般会計当初予算」及び「平成30年度沖縄県一般会計補正予算（第4号）」に対する意見）
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例」に対する意見）
				3	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県知事等の給与及び旅費に関する条例及び沖縄県特別職の秘書の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例」に対する意見）
				4	平成30年度実施沖縄県教育委員会職員（船員等）採用選考試験最終合格者の報告
				5	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」に対する意見）
				6	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例」に対する意見）
			議案	1	沖縄県教育庁組織規則の一部を改正する規則について
				2	沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する訓令について
				3	沖縄県立総合教育センター嘱託医設置規程を廃止する訓令について
				4	学校職員の人事について
5	学校職員の人事について				

年月日	回次	区分	付 議 案 件		
				6	学校職員の人事について
				7	教育庁等職員の人事について
02月21日	第03回	臨時	議案	1	教育庁等職員の人事について
				2	学校職員の人事について
				3	学校職員の人事について
03月14日	第04回	定例	議案	1	沖縄県教育委員会一般職非常勤職員の職の設置に関する規程の一部を改正する訓令について
				2	沖縄県立中学校管理規則の一部を改正する規則について
				3	スクールカウンセラー等設置規程の一部を改正する訓令について
				4	沖縄県立博物館・美術館管理規則の一部を改正する規則について
				5	学校職員の人事について
				6	教育庁等職員の人事について
				7	学校職員の人事について
				8	学校職員の人事について
03月27日	第05回	臨時	議案	1	学校職員の人事について

(3) 沖縄県教育委員会委員の活動（平成30年度）

期日	区分	行事等	出席者	場所
4月5日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、新崎委員、喜友名委員、玉城委員、照屋委員	那覇市（県庁）
4月12日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
4月13日	研修	県立学校校長研修会	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、照屋委員	那覇市（県庁）
4月19日	会議	平成30年第5回教育委員会会議（4月定例会）	教育長、新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、新崎委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
5月8日	視察	宮古教育事務所	教育長、新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	宮古島市
	視察	宮古総合実業高校第2農場	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	宮古島市
	式典	沖縄県市町村教育委員会連合会定期総会	教育長	宮古島市
	研修	沖縄県市町村教育委員会連合会講演会	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	宮古島市
	意見交換	沖縄県市町村教育委員会連合会情報交換会	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	宮古島市
5月9日	視察	学校視察	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	宮古島市
	視察	学校視察	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	宮古島市
	視察	学校視察	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	宮古島市
	視察	学校視察	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	宮古島市
5月10日	勉強会	教育委員勉強会	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
5月24日	会議	平成30年第6回教育委員会会議（5月定例会）	教育長、新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
5月22日	式典	県高等学校総合体育大会総合開会式	教育長、新崎委員、照屋委員	沖縄市
5月30日	視察	県外学校視察	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	福岡県

期日	区分	行事等	出席者	場所
5月31日	視察	県外学校視察	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	福岡県
	外部会議	九州地方教育委員協議会	新崎委員	福岡県
	外部会議	九州地方教育委員総会	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	福岡県
	意見交換	九州地方教育委員協議会情報交換会	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	福岡県
6月1日	視察	九州地方教育委員協議会視察	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	福岡県
6月7日	勉強会	教育委員勉強会	新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
6月14日	会議	平成30年第7回教育委員会会議（6月定例会）	教育長、新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
7月5日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、新崎委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
7月11日	視察	学校視察	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	南風原町
7月12日	会議	平成30年第8回教育委員会会議（7月定例会）	教育長、新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
7月17日	辞令交付	教育委員辞令交付式	教育長、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	上原委員	那覇市（県庁）
7月19日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
7月23日	外部会議	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会等	喜友名委員、當間参事	札幌市
7月24日	外部会議	全国都道府県教育委員協議会分科会	喜友名委員、當間参事	札幌市
	視察	全国都道府県教育委員会連合会視察	喜友名委員、當間参事	札幌市
7月30日	研修	沖縄県幼児教育合同研修会（南部会場）	玉城委員、松本委員、上原委員	浦添市
7月31日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員	那覇市（県庁）

期日	区分	行事等	出席者	場所
8月1日	式典	全国高等学校総合文化祭全国中学校総合文化祭出場生徒激励壮行会	喜友名委員、玉城委員、上原委員	那覇市（県庁）
8月2日	勉強会	教育委員勉強会	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
8月3日	研修	沖縄県幼児教育合同研修会（中北部会場）	照屋委員	読谷村
8月9日	勉強会	教育委員勉強会	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
8月14日	式典	沖縄県特別支援学校中学部総合文化祭	喜友名委員	北谷町
8月16日	会議	平成30年第9回教育委員会会議（8月定例会）	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
8月22日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
8月30日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	点検評価	教育委員会の点検・評価に係る学識経験者との意見交換	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
9月5日	式典	特別支援学校就業支援キャンペーン出発式	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
9月7日	研修	沖縄県公立小中学校長連絡協議会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
9月11日	研修	前期・離島長期研修研究報告会1日目	玉城委員、松本委員、照屋委員	沖縄市
9月12日	研修	前期・離島長期研修研究報告会2日目	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	沖縄市
9月13日	会議	平成30年第10回教育委員会会議（9月定例会）	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
9月19日	視察	学校視察	玉城委員、松本委員、照屋委員	沖縄市
	視察	学校視察	玉城委員、照屋委員	沖縄市
10月9日	式典	故翁長雄志元沖縄県知事県民葬	教育長、喜友名委員、玉城委員、照屋委員	那覇市（県庁）

期日	区分	行 事 等	出席者	場 所
10月11日	会議	平成30年第11回教育委員会会議 (10月定例会)	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
10月17日	研修	市町村教育委員会研修会（市町村教委連合会主催）	喜友名委員、松本委員、照屋委員	那覇市
10月19日	式典	沖縄県高等学校総合文化祭総合開会式	喜友名委員、照屋委員	沖縄市
10月24日	外部会議	都道府県・指定都市教育委員会教育委員研究協議会	松本委員、上原委員	東京都
10月29日	式典	沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム激励壮行会	喜友名委員、照屋委員	那覇市（県庁）
11月1日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	式典	「私たちの文化財」図画作品募集入賞者表彰式	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
11月3日	式典	沖縄県功労者表彰式及び祝賀会	喜友名委員、玉城委員、照屋委員、上原委員	那覇市
11月5日	視察	県外教育事情視察	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	東京都
	視察	県外教育事情視察	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	東京都
11月6日	視察	県外教育事情視察	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	東京都
	視察	県外教育事情視察	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	東京都
11月8日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
11月9日	式典	沖縄県教職員関係表彰式	喜友名委員、玉城委員、照屋委員、上原委員	那覇市
	意見交換	沖縄県教職員関係表彰祝賀会	喜友名委員、照屋委員、上原委員	那覇市
11月14日	視察	沖縄県特別支援学校技能検定	喜友名委員、玉城委員、松本委員	那覇市
11月15日	会議	平成30年第12回教育委員会会議 (11月定例会)	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
11月16日	式典	沖縄県産業教育フェア開会式	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	浦添市

期日	区分	行事等	出席者	場所
11月17日	式典	第40回全国育樹祭	玉城委員	東京都
11月20日	視察	第60回沖縄県社会教育研究大会	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	南風原町
11月21日	研修	子どもの貧困問題理解増進研修	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員	那覇市（県庁）
11月22日	視察	新県立図書館視察	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市
11月25日	式典	沖縄県特別支援学校体育大会	照屋委員	うるま市
12月6日	研修	沖縄県特別支援学校「キャリア教育・就労支援発表会」	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	名護市
12月8日	式典	沖縄県中学校総合文化祭	喜友名委員、松本委員	沖縄市
12月13日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
12月15日	式典	新県立図書館開館記念式典	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市
12月20日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	総合教育会議	平成30年第1回総合教育会議	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
12月27日	式典	沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム報告会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	会議	平成30年第13回教育委員会会議（12月定例会）	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
1月17日	会議	平成31年第1回教育委員会会議（1月定例会）	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
1月28日	外部会議	全国都道府県教育委員会連合会第2回総会	喜友名委員	東京都
2月1日	研修	市町村教育委員会教育長・教育委員研修会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
2月2日	研修	総合教育センター研究発表会	喜友名委員、玉城委員、照屋委員	沖縄市

期日	区分	行事等	出席者	場所
2月7日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	式典	沖縄県児童生徒等表彰式	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
2月8日	式典	沖縄県特別支援学校体育連盟 創立30周年記念式典・祝賀会	喜友名委員、照屋委員	沖縄市
2月14日	会議	平成31年第2回教育委員会会議（2月定例会）	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
2月21日	会議	平成31年第3回教育委員会会議（臨時会）	喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
3月8日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
3月12日	研修	総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会①	玉城委員、上原委員（午前）	沖縄市
3月13日	研修	総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会②	玉城委員、照屋委員	沖縄市
3月14日	会議	平成31年第4回教育委員会会議（3月定例会）	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
3月15日	研修	総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会④	喜友名委員、玉城委員	沖縄市
3月27日	式典	「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業」「国際性に富む人材育成留学事業」合同成果報告会	玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	会議	平成31年第5回教育委員会会議（臨時会）	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	教育長、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員、上原委員	那覇市（県庁）

3 条例・規則等の制定及び改廃

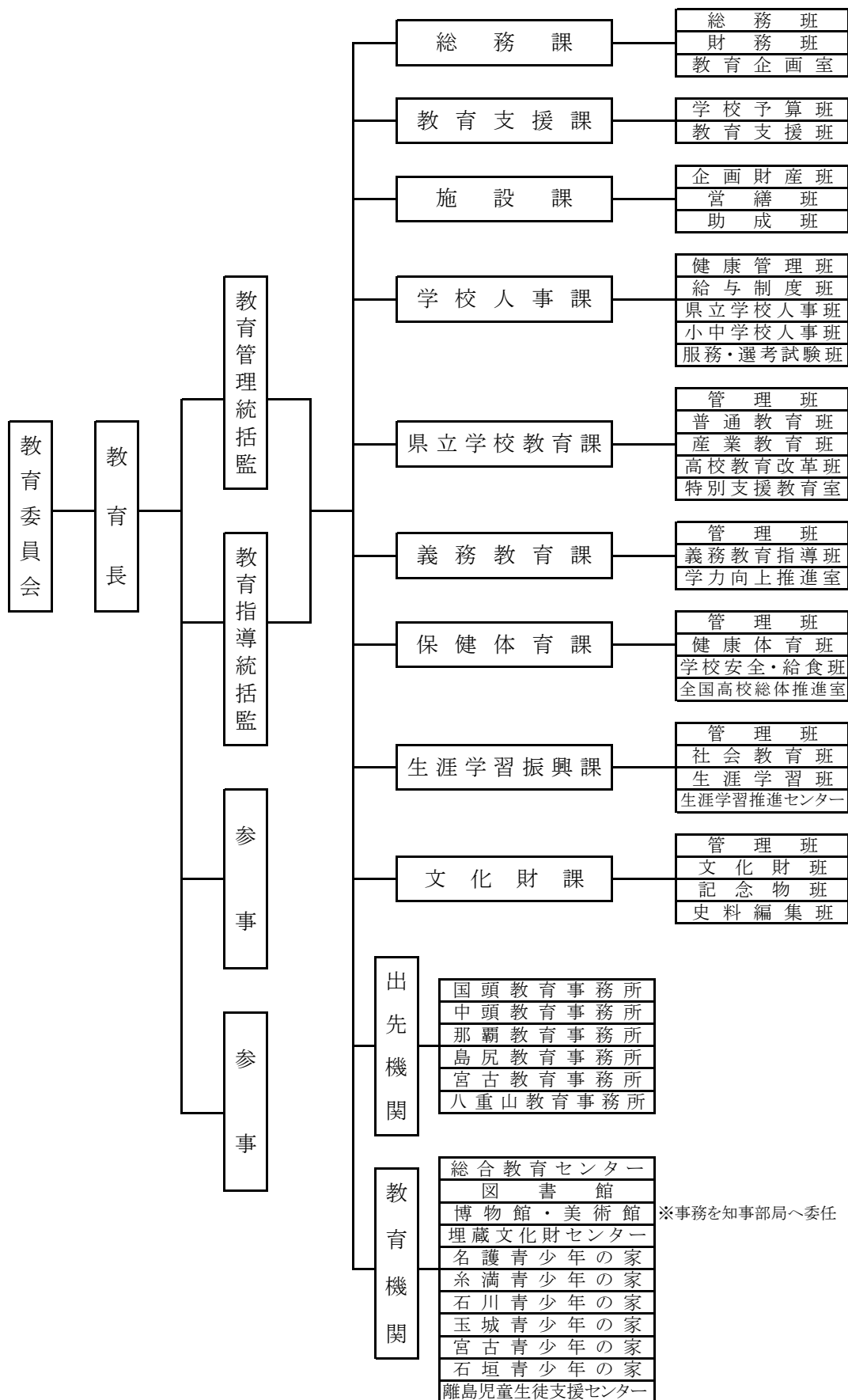
平成30年度中に制定・改廃された教育委員会関係の条例・規則等は、次のとおりである。

区分	例規名称	概要
条例	沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例	沖縄県立図書館の設置、位置及び業務等について規定
	沖縄県知事等の給与及び旅費に関する条例及び沖縄県特別職の秘書の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	教育長の期末手当に係る支給割合の平準化
	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	消費税法等の改正に伴い、沖縄県立離島児童生徒支援センター及び沖縄県立図書館の使用料の額、沖縄県立青少年の家及び沖縄県立博物館・美術館の利用料金の基準額を改正
	沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例	児童生徒数の増減等に伴う学校職員定数の改正
	沖縄県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	扶養手当の認定に関する事務等を、権限移譲の協議が整った大宜味村、南大東村及び北大東村が処理するための改正
教育委員会規則	沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例施行規則	図書館の管理に関して必要な事項を規定
	沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例の施行期日を定める規則	沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例の施行期日を規定
	沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例の施行に伴う関係規則の整理に関する規則	沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例の施行に伴い、関係規則の規定を整理
	教育職員免許状に関する規則の一部を改正する規則	教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令の施行に伴い規定を整理
	沖縄県立博物館・美術館管理規則の一部を改正する規則	消費税法等の改正に伴い、沖縄県立博物館・美術館の利用料金の基準額等を改正
	沖縄県教育庁組織規則の一部を改正する規則	生涯学習振興課の組織体制効率化のため、生涯学習推進監を廃止
	沖縄県教育庁等標準的な職を定める規則の一部を改正する規則	職制上の段階として掲げる職から生涯学習推進監を削除
	沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則	宮古島市立伊良部島中学校の設置に伴う改正等
	沖縄県立中学校管理規則の一部を改正する規則	沖縄県立球陽中学校及び開邦中学校の入学定員の改正等
教育委員会訓令	沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例の施行に伴う関係訓令の整理に関する訓令	沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例の施行に伴い、関係訓令の規定を整理

区分	例規名称	概要
教育委員会訓令	沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する訓令	沖縄県立学校勤務管理システム運用に伴い、同システムの管理及び職員カードの発行等について規定
	沖縄県教育委員会の所管に属する非常勤職員の給与、勤務条件等に関する規程の一部を改正する訓令	常勤職員の給与改定に伴う時給改定等
	沖縄県教育庁等職員人事評価実施規程の一部を改正する訓令	1次評価者から生涯学習推進監を削除する等の改正
	沖縄県教育委員会一般職非常勤職員の職の設置に関する規程の一部を改正する訓令	離島児童生徒支援センター施設管理員及び授業改善支援員の廃止並びに特別支援教育支援員、適応指導教室指導員、学校運営アドバイザー及び部活動指導員の設置
	沖縄県立総合教育センター嘱託医設置規程を廃止する訓令	沖縄県立総合教育センター嘱託医の廃止
	スクールカウンセラー等設置規程の一部を改正する訓令	スクールカウンセラーに委嘱する者に公認心理師を追加する等の改正
教育長訓令	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク運用管理規程を廃止する訓令	沖縄県総合行政情報通信ネットワークに関する機器更新に伴い、訓令を廃止
	沖縄県渇水対策本部設置規程の一部を改正する訓令	組織改編に伴う改正
	沖縄県駐留軍用地跡地利用推進連絡協議会設置規程の一部を改正する訓令	組織改編に伴う改正
	沖縄県青少年行政連絡会議設置規程の一部を改正する訓令	組織改編に伴う改正
	沖縄県消費者行政連絡会議設置要綱の一部を改正する訓令	沖縄県消費者行政連絡会議の所掌事務の改正等
	沖縄県男女共同参画行政推進本部設置規程の一部を改正する訓令	組織改編に伴う改正
	教育事務所等の長に対する事務の委任及び決裁に関する規程の一部を改正する訓令	沖縄県立図書館の設置及び管理に関する条例及び同条例施行規則の施行に伴い、図書館の館長が専決する事務等を整理

4 事務局等組織機構 (H30. 4. 1現在)

(1) 組織図



※事務を知事部局へ委任

(2) 分掌事務

本庁、出先機関及び教育機関の分掌事務は、次のとおりである。

① 本庁

総務課	
総務班	秘書、文書、公印、叙勲・表彰、庁舎・車両管理、事務局の組織・定数及び人事、研修、勤務条件、法令審査、公益法人、行政管理、争訟、情報公開、個人情報保護、市町村教育委員会の一般的指導・助言、請願・陳情、議会、広報・広聴、公立学校共済組合
財務班	予算編成・執行・決算、財務事務指導、新財務会計システム
教育企画室	教育委員会の会議、教育行政の総合的企画・調整、県立学校の設置・廃止、教育関係調査・統計
教育支援課	
学校予算班	県立学校予算(運営費)、授業料等、諸教育設備整備、防衛施設周辺防音事業補助金
教育支援班	定通制・通信制修学奨励費、特別支援・義務教育就学奨励費、要保護児童生徒援助事業、幼稚園就園奨励事業、へき地児童生徒援助事業、教育情報及び行政情報化に関する総合的企画・調整、国際交流・人材育成財団
施設課	
企画財産班	県立学校施設整備、国庫補助事業、県立学校用地の取得、教育財産の取得・処分、財産台帳の総括、借用校地、学校緑化事業
営繕班	県立学校施設の維持補修、改装改修、屋外環境整備
助成班	市町村の公立文教施設に関する指導監査、補助金に係る財産処分、市町村立学校の災害対策に関する指導監査
学校人事課	
健康管理班	職員の健康診断、公務災害、労働安全衛生体制の整備、教職員住宅の維持管理、財産形成貯蓄
給与制度班	学校職員の給与・旅費
県立学校人事班	県立学校教職員の任免・その他人事、県立学校の学級編成・教職員定数、教職員評価システム
小中学校人事班	公立小・中学校職員の任免・その他人事、市町村立小中립学校の学級編成・教職員定数、市町村立小・中学校の設置届出及び幼稚園の設置認可、教職員免許、教職員免許認定講習
服務・選考試験班	学校職員の服務、教員候補者選考試験、管理職選考試験
県立学校教育課	
管理班	庶務、公益法人
普通教育班	教育課程、教員の研修、研究指定校、学力向上、高校生の国際交流、教員海外派遣
産業教育班	産業教育、情報教育、実習船の管理運営、産業教育振興会、キャリア教育
高校教育改革班	高校入試、学科改編、通学区域、進路指導、転編入、中途退学対策、体罰・いじめ対策、修学旅行、生徒指導、大学入学資格検定、スクールカウンセラー配置
特別支援教育室	特別支援教育、研修会、教育課程、情報教育、インクルーシブ教育システム整備事業、職業自立推進事業、免許法認定講習、進路指導

義務教育課	
管 理 班	庶務、国庫支出委任事務
義務教育指導班	教育課程、研究指定校、生徒指導、へき地教育、幼稚園教育、教科書その他教材
学力向上推進室	学力向上主要施策、授業改善プロジェクト、全国学力・学習状況調査、学力到達度調査、キャリア教育、学校図書館
保健体育課	
管 理 班	庶務、公益法人、災害共済事務
健康体育班	学校体育、学校保健、運動部活動、児童・生徒体力づくり、学校環境・衛生
学校安全・給食班	学校安全、学校給食、食育、栄養教諭・栄養職員
全国高校総体推進室	全国高等学校総合体育大会南九州ブロック大会開催準備
生涯学習振興課	
管 理 班	庶務、社会教育施設、一般社団法人等、青少年教育施設のあり方
社会教育班	家庭教育支援、図書館、読書活動推進、青少年の家、社会教育員の会議、電話相談、新県立図書館開館準備
生涯学習班	生涯学習の総合企画・調整、青少年の健全育成、放課後子ども教室、成人・青少年教育、PTA、婦人教育、CGG運動、ボランティア
生涯学習推進センター	生涯学習の推進、生涯学習情報提供システム、おきなわ県民カレッジ、視聴覚ライブラリー
文化財課	
管 理 班	庶務、文化庁補助事業、学校における芸術文化、学校文化団体の支援
文化財班	文化財、銃砲刀剣類の登録、博物館の指導等
記念物班	史跡・名勝、世界遺産、埋蔵文化財、埋蔵文化財センター
史料編集班	歴代宝案、沖縄県史の編集

② 出先機関

名 称	班名	分掌事務及び所掌事務
国頭教育事務所 中頭教育事務所 那覇教育事務所	総務班	庶務、経理、文書、公印、庁舎の管理、県費負担教職員の給与・旅費・福利・学校事務職員の研修、県費負担教職員の人事・サービス・免許・教科外担任許可、地教委指導、連絡調整
島尻教育事務所 宮古教育事務所 八重山教育事務所	指導班	市町村立学校の学校教育に係る指導・助言、県立学校の生徒指導・進路指導に係る指導・助言、社会教育、学校保健・学校給食

③ 教育機関

名 称	班名	分掌事務及び所掌事務
総合教育センター	総務班 教科研修班 教育経営研修班 理科研修班 特別支援教育班 産業教育班 IT教育班	教育関係職員の研修、児童・生徒の実習、教育に関する調査・研究、教育研究資料の収集・提供、教育研究の援助、教育相談
図書館	総務班 資料班 奉仕班	図書の閲覧・貸出、図書資料の選択・収集・整理・保管、資料展示会等の開催、調査相談、読書団体等の育成、読書思想の普及
博物館・美術館	総務班 博物館班 美術館班	博物館・美術館資料の収集・保管・展示、資料の調査研究、資料の目録、図録、案内書、解説書等の作成、指定管理者との連絡調整 ※事務を知事部局へ委任
埋蔵文化財センター	総務班 調査班	埋蔵文化財の調査研究、資料の収集、保存及び活用、調査に関する指導・研修
名護青少年の家 糸満青少年の家 石川青少年の家 玉城青少年の家 宮古青少年の家 石垣青少年の家		青少年の共同宿泊活動、青少年の研修会・講習会・体育・レクリエーション、青少年教育の資料収集・作成・利用、青少年指導者の研修 ※指定管理者制度導入
離島児童生徒支援センター		高校が所在していない離島の中学校を卒業した高校の生徒の寄宿・生活指導、交流室の使用

5 教育委員会の職員定数

<平成30年度>

平成30年度における教育庁及び教育機関（学校を除く。）の職員定数は431人までで、現員は427人（教育長及び充て指導主事を除く。）である。

(1) 本庁

課名 \ 職名	教育長	統括監	参事	課長	教育企画室長等	副参事	班長	主幹	主査	主任	主事	主任技師	技師	主任指導主事	指導主事	社会教育主事	主任専門員	専門員	学校保健技師	合計	
総務課		2	2	1	2	2	2	4	4	9	3			2	1						34
教育支援課				1			2	3	7	6	1				1						21
施設課				1	1		3	2	5	3	1	3	3								22
学校人事課				1	2		5	4	22	6	4									1	45
県立学校教育課				1	1	1	4	2	2	2					2						15
義務教育課				1	1		2	1	2		1			2	6						16
保健体育課				1	1	1	3	1	2	2	2			2	13						28
生涯学習振興課				1	1	1	3	2	6	1	2				1	9					27
文化財課				1		1	3	1	2	3	1				13		5	2			32
合計	0	2	2	9	9	6	27	20	52	32	15	3	3	6	37	9	5	2	1	240	

※平成28年度より教育長は特別職となったことから、定数外としている。

(2) 出先機関

出先機関名 \ 職名	所長	班長	主幹	主査	主任	主事	社会教育主事	合計
国頭教育事務所	1	2	1	2	2	2	1	11
中頭教育事務所	1	2	1	7	5		1	17
那覇教育事務所	1	2	1	5	2	1	1	13
島尻教育事務所	1	2	1	5		1	1	11
宮古教育事務所	1	2	1	1	2	1	1	9
八重山教育事務所	1	2	1	2	1	1	1	9
合計	6	12	6	22	12	6	6	70

(3) 教育機関

職名	参事	所長・館長	総括	副参事	班長	主幹	主査	主任	主事	用務員	主任研究主事	研究主事	主任指導主事	指導主事	主任司書	司書	主任専門員	専門員	主任専門職員	専門職員	合計	
教育機関名																						
総合教育センター		1	2		5		3	3		1	6	31		2								54
図書館		1		1	3	1	10	8	6					1	1	1						33
博物館・美術館																						0
埋蔵文化財センター	1				2	1		6	3					1			4	4				22
名護青少年の家																						0
糸満青少年の家																						0
石川青少年の家																						0
玉城青少年の家																						0
宮古青少年の家																						0
石垣青少年の家																						0
離島児童生徒支援センター		1					3													3	1	8
合計	1	3	2	1	10	2	16	17	9	1	6	31	0	4	1	1	4	4	3	1		117

※平成22年度より名護青少年の家、糸満青少年の家については指定管理者制度導入。
 ※平成23年度より石川青少年の家、玉城青少年の家については指定管理者制度導入。
 ※平成23年度より博物館・美術館については事務を知事部局に委任。
 ※平成24年度より宮古青少年の家、石垣青少年の家については指定管理者制度導入。
 ※平成27年12月より離島児童生徒支援センターを設置。

6 広報広聴・調査統計

(1) 広報広聴活動

教育に関する施策及び方針、当面する教育問題等を広く県民に知らせ、教育行政への理解と協力を求め、教育行政の円滑な推進を図るため、次の事業を行った。

○「学校一覧」の発行（A4版、H30年度：50頁）

県内の学校数や児童・生徒数及び所在地等を掲載し、教育委員会ホームページに電子ファイルを掲載。

○「沖縄県教育年報」の発行（A4版、H30年度：352頁）

平成28年度及び平成29年度の教育行政の実績を掲載し、教育委員会ホームページに電子ファイルを掲載。

○ 教育長記者会見を通じて教育行政に関する最新の情報を発表。

H30年度：開催数1回、発表件数1件

(2) 調査統計

教育行政の基礎資料を得るために、平成30年度に実施した統計調査は次のとおりである。

- ① 地方教育費調査（文部科学省調査）
- ② 学校保健統計調査（県調査 悉皆調査）
- ③ 子供の学習費調査（文部科学省調査）
- ④ 社会教育費調査（文部科学省調査）

上記の調査結果は次のとおり報告書として刊行した。

- ① 平成30年度学校保健統計調査報告書（県調査、発行部数650部）

7 表彰

(1) 叙勲及び褒章

ア 平成30年春の叙勲（平成30年4月29日）

瑞宝小綬章	松田憲和	(教育功劳)
瑞宝双光章	宮平祐吉	(教育功劳)
瑞宝双光章	嘉手苺喜郎	(教育功劳)
瑞宝双光章	安田和男	(教育功劳)
瑞宝双光章	本村幸雄	(教育功劳)
瑞宝双光章	山里將保	(学校保健功劳)
旭日双光章	茅原善元	(地方文化功劳)

イ 平成30年秋の叙勲（平成30年11月3日）

瑞宝小綬章	金城永眞	(教育功劳)
瑞宝双光章	渡嘉敷直勝	(教育功劳)
瑞宝双光章	西島本進	(教育功劳)
瑞宝双光章	新崎治	(教育功劳)
瑞宝双光章	金城政安	(教育功劳)
瑞宝双光章	新垣武三	(学校保健功劳)
旭日双光章	宜保雅子	(文化財保護功劳)

ウ 高齢者叙勲

(平成30年度)

瑞宝小綬章	伊波秀雄	(教育功劳)
瑞宝小綬章	東盛永	(教育功劳)
瑞宝双光章	立津精一	(教育功劳)
瑞宝双光章	渡久地正義	(教育功劳)
瑞宝双光章	糸数哲也	(教育功劳)
瑞宝双光章	島袋文雄	(教育功劳)
瑞宝双光章	安里一郎	(教育功劳)
瑞宝双光章	上地巖	(教育功劳)
瑞宝双光章	比嘉秀雄	(教育功劳)
瑞宝小綬章	仲田稻造	(教育功劳)
瑞宝双光章	仲嶺眞範	(教育功劳)
瑞宝双光章	渡慶次均	(教育功劳)
瑞宝小綬章	仲村宏	(教育功劳)
瑞宝双光章	上原正則	(教育功劳)
瑞宝双光章	崎原孫佳	(教育功劳)
瑞宝双光章	山内晴子	(教育功劳)
瑞宝双光章	古謝哲雄	(教育功劳)
瑞宝双光章	比嘉富子	(教育功劳)

瑞宝双光章	栗 国 栄 一	(教育功劳)
瑞宝双光章	東 佑 禎	(教育功劳)
瑞宝双光章	垣 花 義 夫	(教育功劳)
瑞宝双光章	嘉 陽 宗 信	(教育功劳)
瑞宝双光章	謝 花 恒 義	(教育功劳)
瑞宝双光章	宮 城 長 順	(教育功劳)
瑞宝双光章	糸 洌 長 幸	(教育功劳)
瑞宝双光章	渡嘉敷 通 弘	(教育功劳)
瑞宝双光章	豊見山 秀 夫	(教育功劳)
瑞宝双光章	知 念 繁 夫	(教育功劳)
瑞宝小綬章	伊 礼 正	(教育功劳)
瑞宝双光章	有 銘 盛 弘	(教育功劳)
瑞宝双光章	渡久地 昇 永	(教育功劳)
瑞宝双光章	宮 良 用 倫	(教育功劳)

エ 死亡叙位叙勲

(平成30年度)

正六位瑞宝双光章	仲 本 盛 義	(教育功劳)
正 六 位	國 仲 昌 行	(教育功劳)
正 六 位	安 泉 俊 一	(教育功劳)
従六位瑞宝双光章	祖 慶 良 順	(教育功劳)
正六位瑞宝双光章	宮 城 正 夫	(教育功劳)
正六位瑞宝双光章	又 吉 盛 輝	(教育功劳)
従 五 位	伊良波 史 夫	(教育功劳)
従六位瑞宝双光章	安 谷 安 德	(教育功劳)
従 五 位	上江洲 安 吉	(教育功劳)
従五位瑞宝小綬章	金 城 盛 作	(教育功劳)
従 六 位	嶺 井 光 栄	(教育功劳)
正 六 位	金 城 光 男	(教育功劳)
従六位瑞宝双光章	嶺 井 新 吉	(教育功劳)
正 六 位	久 田 友 明	(教育功劳)
従 六 位	伊 藝 正 勇	(教育功劳)
正 六 位	吉 浜 甫	(教育功劳)
従六位瑞宝双光章	池 村 政 市	(教育功劳)
従六位瑞宝双光章	川 平 洋 三	(教育功劳)
従 六 位	平 良 宗 芳	(教育功劳)
正六位瑞宝双光章	上 間 敏 雄	(教育功劳)
正 五 位	真栄田 邦 男	(教育功劳)
従 五 位	安 里 芳 郎	(教育功劳)
正 六 位	又 吉 光 夫	(教育功劳)
正六位瑞宝双光章	仲 里 利 雄	(教育功劳)

正六位瑞宝双光章	比 嘉 貞 治	(教育功劳)
従六位瑞宝双光章	知 念 俊 明	(教育功劳)
従六位瑞宝双光章	島 袋 晃	(教育功劳)
正 六 位	城 間 平 吉	(教育功劳)
正六位瑞宝双光章	比 嘉 盛 範	(教育功劳)
正 六 位	吉 田 進	(教育功劳)
従六位瑞宝双光章	宮 城 博	(教育功劳)
正 六 位	山 城 政 造	(教育功劳)

(2) 文部科学大臣表彰

ア 教育者表彰

(平成30年11月30日)

具志堅 弘	(南城市立玉城中学校長)
高 森 新 一	(沖縄市立美里小学校長)
宮 城 勉	(沖縄県立那覇高等学校長)

イ 優秀教職員表彰

(平成31年1月15日)

玉 城 奈美子	(名護市立東江小学校)
平 良 優	(宮古島市立東小学校)
照 屋 伸 悟	(糸満市立米須小学校大度分校)
照 屋 雄 孝	(西原町立西原小学校)
古 見 優 人	(糸満市立西崎中学校)
宮 里 行 乃	(糸満市立糸満中学校)
亀 浜 章 子	(うるま市立具志川中学校)
津嘉山 裕 司	(浦添市立浦添中学校)
池 間 和 子	(名護市立羽地中学校)
嘉手納 太	(沖縄県立浦添工業高等学校)
佐 平 牧 生	(沖縄県立浦添高等学校)
玉 城 晴 美	(沖縄県立浦添商業高等学校)
金 城 バーニー	(沖縄県立宜野湾高等学校)
比 嘉 雅 美	(沖縄県立那覇西高等学校)
那覇市立曙小学校教職員一同	(那覇市立曙小学校)
糸満市立喜屋武小学校教職員一同	(糸満市立喜屋武小学校)

ウ 地方教育行政功労者表彰

(平成30年10月12日)

平安座 賢 二	(元 南大東村教育委員会教育委員)
竹 盛 洋 一	(元 竹富町教育委員会教育委員長)

エ 社会教育功労者表彰

(平成30年11月2日)

宮 里 テ ツ (石垣市)

荒 木 喜代子 (那覇市)

オ 視聴覚教育・情報教育功労者表彰

(平成30年9月14日)

大 城 麻紀子 (沖縄県立泡瀬特別支援学校)

カ 子供の読書活動優秀実践校・図書館・団体(個人)表彰

(平成30年4月23日)

【優秀実践校】

県立那覇西高等学校

【優秀実践団体(個人)】

西原町立西原南小学校読み聞かせサークル パステル(西原町)

キ 学校保健・学校安全

(平成30年10月)

【学校保健】学校保健安全表彰

大 田 征 夫(学校医・那覇市立小禄小学校)

赤 崎 栄 (学校歯科医・八重瀬町立具志頭小学校)

神 谷 正 秀(学校薬剤師・元県立知念高等学校)

ク 地域文化功労者表彰

(平成30年9月30日)

銘 莉 春 政 (文化財保護)

前 田 孝 允 (文化財保護)

(3) 沖縄県知事表彰

ア 沖縄県功労者表彰

(平成30年11月3日)

教育部門 仲 里 長 和

イ 沖縄県文化功労者表彰

(平成30年11月13日)

表彰者(団体)数 団体1、個人14(うち文化財保護関連個人7)

【個人】

玉 城 千 枝 (伝統芸能 舞踊)
首 里 良 三 (伝統芸能 三線)
野 里 葉 子 (伝統芸能 箏曲)
大 盛 和 子 (伝統芸能 八重山舞踊)
久 高 将 吉 (伝統芸能 琉球歌劇)
下 地 正 子 (伝統工芸 宮古苧麻糸手績み)
亘 間 照 子 (文化財保護)

(4) 沖縄県教育委員会表彰

ア 社会教育功労表彰

(平成30年11月20日)

【個人の部】

安 里 信 美 (北中城村教育委員会)
川 平 カ ツ (石垣市教育委員会)
岸 本 武 夫 (名護市教育委員会)
久保田 照 子 (沖縄県ユネスコ協会)
佐久川 正 次 (那覇市教育委員会)
知 念 晴 雄 (沖縄市教育委員会)
津久井 敏 行 (日本ボーイスカウト沖縄県連盟)
仲 間 稱 (宮古島市教育委員会)
名渡山 敦 子 (那覇市教育委員会)
山 元 あきみ (ガールスカウト沖縄県連盟)

【団体の部】

ガールスカウト沖縄県連盟第36団 (ガールスカウト沖縄県連盟)

日本ボーイスカウト沖縄県連盟那覇第3団 (日本ボーイスカウト沖縄県連盟)

イ 沖縄県読書活動優秀実践校・図書館・団体及び個人表彰

(平成30年11月4日)

【学校】

南城市立佐敷中学校
県立コザ高等学校
県立那覇国際高等学校

【団体】

石垣市文庫連絡協議会 (石垣市)
仲井真中学校読み聞かせボランティアすみれの会 (那覇市)
古堅小学校読み聞かせサークル「パステルの会」(読谷村立古堅小学校)

【個人】

田 頭 恵 子 (与那国町)

ウ 沖縄県教育関係職員表彰

(平成30年11月9日)

(ア) 優秀教職員部門

棚 原 絹 子	(名護市立名護小学校)
上 地 貴 枝	(浦添市立浦城小学校)
眞喜志 直 子	(浦添市立浦城小学校)
宮 平 栄 子	(浦添市立内間小学校)
工 藤 か や	(那覇市立石嶺小学校)
古 堅 洋 平	(那覇市立曙小学校)
北 田 憲 司	(那覇市立銘苺小学校)
知 念 香 織	(那覇市立銘苺小学校)
仲 座 千 恵子	(南風原町立津嘉山小学校)
高 木 かおり	(南風原町立北丘小学校)
仲 田 卓 也	(名護市立久志中学校)
久 場 小百合	(沖縄市立安慶田中学校)
小波津 周 史	(浦添市立浦添中学校)
山 里 毅	(浦添市立浦添中学校)
山 田 泰 之	(浦添市立仲西中学校)
安慶田 一 貴	(那覇市立金城中学校)
上 原 明 子	(那覇市立石嶺中学校)
野 崎 由紀夫	(糸満市立三和中学校)
慶留間 清 和	(八重瀬町立東風平中学校)
崎 山 泉	(八重瀬町立東風平中学校)
和仁屋 恒 輝	(沖縄県立前原高等学校)
宮 城 政 美	(沖縄県立首里高等学校)
上 村 千 安	(沖縄県立那覇西高等学校)
比 嘉 紀三子	(沖縄県立那覇西高等学校)
神 谷 俊 郎	(沖縄県立知念高等学校)
岸 本 愛 子	(沖縄県立糸満高等学校)
上 間 里 佐	(沖縄県立具志川商業高等学校)
金 城 寛 史	(沖縄県立具志川商業高等学校)

(イ) 功労者部門

渡具知 喜 文	(大宜味村立大宜味小学校)
幸 地 美奈子	(読谷村立読谷小学校)
柚 原 美智子	(浦添市立浦城小学校)
渡 口 学 子	(浦添市立当山小学校)

石原 妙子 (浦添市立内間小学校)
 伊良部 恵子 (宮古島市立西辺小学校)
 仲間 作子 (宮古島市立伊良部小学校)
 金城 恵美子 (石垣市立名蔵小学校)
 山城 宏幸 (那覇市立小禄中学校)
 比嘉 博 (沖縄県立コザ高等学校)
 渡真利 早恵子 (沖縄県立那覇高等学校)
 島尻 直美 (沖縄県立大平特別支援学校)

エ 沖縄県児童生徒等表彰

(平成31年2月7日)

(ア) 教育・文化活動部門 (15人9団体)

沖縄市立泡瀬小学校他2校	沖縄県チーム
北中城村立島袋小学校	安座間 大和
うるま市立城前小学校	嘉陽 宗麿
浦添市立神森小学校	山城 希星
浦添市立当山小学校他3校	子供社長クリエイタースクール
那覇市立高良小学校	岸本 侑真
浦添市立港川小学校	川畑 拓也
恩納村立喜瀬武原中学校他4校	Dirty Maltini
那覇市立松島中学校	淵脇 はるな
沖縄県立開邦中学校	森 啓夢
私立沖縄カトリック高等学校	外間 玲美
私立沖縄カトリック高等学校	赤嶺 佳菜美
沖縄県立中部農林高等支援学校	太田 守紀
沖縄県立中部農林高等支援学校	山口 未鈴
沖縄県立真和志高等学校	手話部
私立興南高等学校	桃原 康平
沖縄県立那覇工業高等学校	機械工作部スターリング班
沖縄県立沖縄工業高等学校	電子機械科機械工作部
	メカトロニクス班Aチーム
沖縄県立中部農林高等学校	大嶺 瑳千
沖縄県立南風原高等学校	南風原高等学校吹奏楽部
沖縄県立八重山商工高等学校	エネルギー研究部
沖縄県立西原高等学校	西原高等学校マーチングバンド部
沖縄県立南部工業高等学校	嶺井 政明
私立沖縄尚学高等学校	知念 優里奈

(イ) スポーツ活動部門 (24人7団体)

那覇市立天妃小学校	天妃オールブラックス
豊見城市立伊良波小学校	河崎 鎧輝

浦添市立浦城小学校	浦城小学校ハンドボールクラブ
那覇市立古蔵小学校	西川 悠 介
那覇市立城東小学校	下地 良 尚
西原町立西原東小学校	平田 瑛 大
浦添市立牧港小学校	玉城 功 大
うるま市立田場小学校	又吉 夢 奈
浦添市立神森中学校	男子ハンドボール部
浦添市立神森中学校他3校	男子沖縄選抜チーム
沖縄市立美東中学校	女子ハンドボール部
那覇市立松島中学校	大見 碧 士
名護市立緑風学園久志中学校	仲宗根 祥 仁
名護市立大宮中学校	比嘉 力
本部町立本部中学校	仲宗根 夢 来
うるま市立あげな中学校	高良 心 菜
豊見城市立伊良波中学校	友利 晟 弓
南城市立佐敷中学校	棚原 幹 勝
那覇市立石田中学校他16校	ヴィクサーレ沖縄FC
	ジュニアユース
沖縄県立豊見城南高等学校	大湾 ゆみか
沖縄県立那覇国際高等学校	吉武 温 子
沖縄県立宮古総合実業高等学校	多良間 伸 平
私立興南高等学校	石嶺 秀
私立興南高等学校	饒平名 アリス
私立興南高等学校	前泊 佳 吾
沖縄県立名護高等学校	佐渡山 理 莉
沖縄県立那覇西高等学校	宮城 実 来
沖縄県立中部商業高等学校	城間 歩 和
沖縄県立首里高等学校	沖縄県立首里高校なぎなた部
沖縄県立首里高等学校	安次 嶺 心
沖縄県立石川高等学校	南 辰 貴

(ウ) 他の児童生徒の模範部門 (10人)

北中城村立島袋小学校	安座間 心 愛
沖縄県立鏡が丘特別支援学校	橋本 博 貴
沖縄県立那覇国際高等学校	伊佐 麗
私立興南高等学校	金城 花 菜
沖縄県立北部農林高等学校	古波 あやか
沖縄県立沖縄盲学校	佐野 七 奈
沖縄県立那覇商業高等学校	大城 千 夏
沖縄県立南部工業高等学校	大城 智 紀
沖縄県立八重山特別支援学校	松山 優 輝
沖縄県立那覇工業高等学校	玉城 航

8 教育に関する公益法人等

教育委員会が所管する教育に関する公益法人等は次のとおりである。

事業区分	公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	合計
講座、セミナー、育成 体験活動等	1		3	1	5
調査、資料収集	1	1			2
施設の貸与			1		1
助成（応募型）	5	1	6	6	18
表彰、コンクール			1		1
その他	1		4	3	8
計	8	2	16	11	37

9 附属機関の活動状況

附属機関の名称	委員 (人)	審議状況	
		年月	審議事項等
沖縄県産業教育審議会	15	開催なし	
沖縄県教科用図書選定審議会	20	平成30年4月	○平成31年度に使用する教科用図書の採択について
沖縄県立図書館協議会	10	平成30年7月	○県立図書館の活動状況 ○平成30年度県立図書館の運営状況について ○県立図書館評価指標に基づく図書館評価について
		平成31年3月	○平成30年度運営状況について ○平成31年度県立図書館の予算の概要について
博物館・美術館協議会	14		※博物館・美術館協議会の運営に関する事務は、知事部局に委任
沖縄県社会教育委員の会議	13	平成30年4月	○平成30年度沖縄県社会教育委員の会議テーマについて
		平成30年7月	○「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携・協力に向けて～青少年の健全育成に関する現状と展望について～」 ○平成30年度沖縄県社会教育委員の会議のまとめについて
		平成31年1月	○「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携・協力に向けて～青少年の健全育成に関する今後の取組の在り方について～（研究調査）」案
沖縄県文化財保護審議会	10	平成30年12月	○「元海底電線陸揚室（電信屋）」の指定に係る諮問について
		平成31年3月	○「沖縄の空手・古武術」保持者の追加認定に係る諮問について ○「沖縄伝統音楽湛水流」保持者の追加認定に係る諮問について ○「琉球歌劇」保持者の追加認定に係る諮問について

沖縄県就学支援委員会	18	平成31年1月	○特別支援学校への就学・転学について ○教育措置の変更について
沖縄県歴代宝案編集委員会	13	平成30年11月	○校訂本(活字本)・訳註本の進捗状況と問題点 ○歴代宝案デジタル化事業について
沖縄県生涯学習審議会	13	開催なし	
新沖縄県史編集委員会	15	平成30年12月	○新沖縄県史刊行計画(第四次)策定のスケジュールについて ○県史料有償頒布について ○資料編・ビジュアル版の位置づけについて
沖縄県いじめ防止対策審議会	6	平成30年8月	○沖縄県いじめ防止基本方針の改定について ○いじめの解消に向けた学校の取り組みについて
		平成31年3月	○いじめアンケートについて ○いじめの解消に向けた学校の取り組みについて

10 争訟事件

(1) 平成30年度中の訴訟事件は、次のとおりである。

ア 新規のもの
なし

イ 解決をみたもの

事件名	争訟年月日	請求内容	裁判所	原告	被告
損害賠償請求事件 平成27年 (ワ) 第395号	平成27年 10月29日	【請求内容】 部活動における打撃練習中に、外部コーチの打球が元生徒の左眼球付近に当たった事故により生じた損害の賠償を求める。 【和解内容】 被告は、原告に対し、本件和解金の支払義務があることを認める。	那覇地方 裁判所沖 縄支部	元生徒	沖縄県
給与過誤払金 返納請求事件 平成31年(行 ウ) 第1号	平成31年 1月13日	【請求内容】 県は、元教諭に対して、平成24年度に過誤払いした給与の返納を求める。 【判決内容】 被告は、原告に対して平成24年度に過誤払いされた給与を返納せよ。	那覇地方 裁判所	沖縄県	元教諭

ウ 継続中のもの(アに掲げるものを除く。)
なし

(2) 平成30年度中の調停事件は、次のとおりである。

ア 新規のもの
なし

イ 解決をみたもの
なし

ウ 継続中のもの(アに掲げるものを除く。)
なし

(3) 平成30年度中の不服申立・審査請求事案は、次のとおりである。

ア 新規のもの

事案名	請求年月日	請求内容	請求先	申立人	処分者
平成30年 (審) 第1号	平成30年 4月10日	教育委員会が元教諭に対して行った不利益処分について、その理由が事実 に反する。	沖縄県人 事委員会	元教諭	沖縄県教 育委員会

イ 解決をみたもの
なし

ウ 継続中のもの(アに掲げるものを除く。)
なし

11 市町村教育行政

(1) 教育委員会の設置状況

本県市町村の教育委員会は41あるが、その他に教育組合として南部広域行政組合が設置されている。

組織別教育委員会

区分	市	町	村	教育組合	計
5人制	11	9	12	1	33
4人制	0	1	3	0	4
3人制	0	1	4	0	5
計	11	11	19	1	42

(2) 市町村教育委員会研修会

市町村教育委員会の行政事務の充実と県及び市町村相互の連絡調整を密にし、教育行政を円滑に推進するために、研修会を開催した。

平成30年度に教育委員及び教育長等を対象として開催した研修会は、次のとおりである。

研修会名	開催日	場所	対象	内容
平成30年度市町村教育委員・教育長研修会	平成31年 2月1日	県庁4階講堂	市町村教育委員会教育委員 及び教育長	県教育長による講話及び教育行政の当面する課題等に対する研修

第2節 教育財政

1 平成30年度教育予算の内容

教育委員会においては、県の予算編成方針のほか、沖縄県教育振興基本計画に基づき、「学校教育の充実」「生涯学習の充実」などの各施策を中心に予算編成を行い、平成30年度当初予算における教育委員会所管の予算額は1,655億5,305万5千円となった。

その後、平成30年度予算は、10月、11月、2月と3次の予算補正を行い、最終的に教育委員会所管の予算額は1,661億7,824万6千円となった。

当初予算、補正予算の内容は以下のとおりである。

(1) 当初予算の内容

平成30年度教育委員会所管の当初予算額（以下「教育予算」という。）は1,655億5,305万5千円である。

これは前年度当初予算額1,593億4,313万円に比較すると62億992万5千円の増となっており、県一般会計当初予算額7,310億4,800万円の22.6%を占めている。

平成30年度教育予算を性質別に見ると、義務的経費のうち、教育委員会の事務局職員、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員の給与費等である人件費は1,369億5,016万7千円で教育予算の82.7%と最も大きな割合を占めている。

次に投資的経費であるが、普通建設事業費は124億5,735万8千円で教育予算の7.5%を占めており、前年度当初予算額107億7,883万1千円に比べ16億7,852万7千円の増となっている。これは主に、沖縄振興「知の拠点」施設整備事業において公有財産購入費の増によるものである。

その他の経費のうち、物件費は81億479万5千円で教育予算の4.9%を占めている。

貸付金については2,487万8千円を計上しているが、これは（財）沖縄県国際交流・人材育成財団が主な貸付先である。

教育委員会の主な新規事業は以下のとおり。

① スクール・サポート・スタッフ配置事業	4,040万2千円
② 沖縄県実習船代船建造事業	1,229万円
③ 特別支援学校における外部専門家活用事業	510万9千円

(2) 補正予算の内容

① 10月補正（補正額：4,902万円）

教職員住宅耐震等対策事業費においては、教職員住宅の解体撤去に要する経費として3,234万円を増額した。

高等学校施設改装・改修事業費においては、県立学校施設のブロック塀改修に要する経費として4,992万7千円を増額した。

学校施設整備補助事業費（騒音対策）においては、複数年事業に変更することに伴い5,511万7千円を減額した。

受託事業費においては、東普天間住宅地区発掘調査で発見された古墳の発掘調査に伴う2,187万円を増額した。

② 11月補正（補正額：10億9,452万1千円）

教職員給与費等においては、給料改定及び期末勤勉手当の支給割合引き上げ等により6億9,942万6千円を増額した。

公立小学校教職員給与費においては、支給対象人員の減等により2億2,607万円を減額した。

高等学校施設改装・改修事業費及び特別支援学校施設改装・改修事業費においては、県立学校施設のブロック塀改修に要する経費として6億2,116万5千円を増額した。

③ 2月補正（補正額：△5億1,835万円）

高等学校等奨学のための給付金事業においては、支給対象者が見込みより減となったことにより1億2,044万1千円を減額した。

就学支援金等支出事業においては、在籍生徒数の見込み減により7,579万3千円を減額した。

学校施設整備補助事業費（騒音対策）においては、陽明高等学校の危険改築工事の延期により7,102万9千円を減額した。

文化庁国庫補助事業費においては、国庫内示減等による5,309万7千円を減額した。

産業教育施設整備事業費（特別装置）においては、入札残に伴う4,147万1千円を減額した。

県立学校施設災害復旧事業費においては、事業執行の見込みがなくなったことにより2,200万円を減額した。

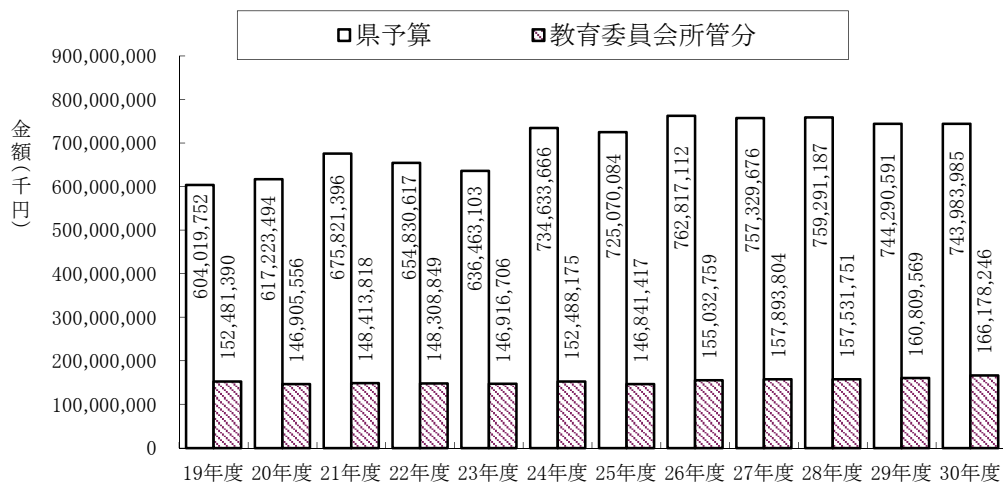
その他11事業において、1億3,451万9千円を減額した。

〔グラフ1〕

県及び教育委員会所管分の最終予算額及び構成比の推移

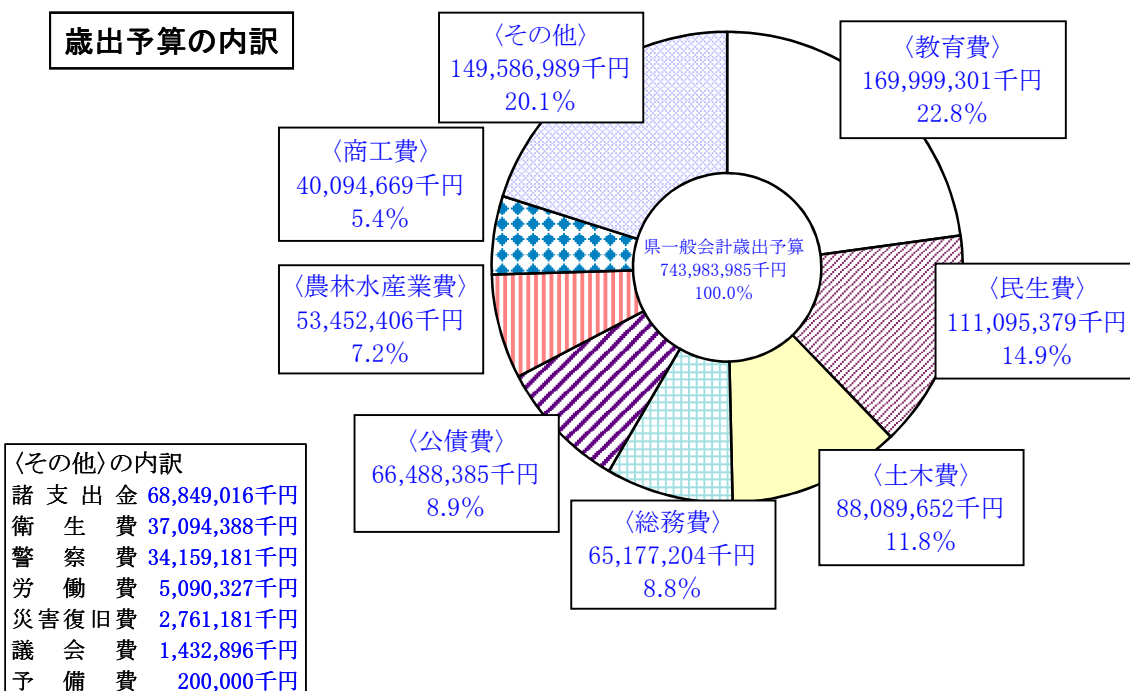
(単位:千円、%)

	県予算	教育委員会所管分	割合
19年度	604,019,752	152,481,390	25.2
20年度	617,223,494	146,905,556	23.8
21年度	675,821,396	148,413,818	22.0
22年度	654,830,617	148,308,849	22.6
23年度	636,463,103	146,916,706	23.1
24年度	734,633,666	152,488,175	20.8
25年度	725,070,084	146,841,417	20.3
26年度	762,817,112	155,032,759	20.3
27年度	757,329,676	157,893,804	20.8
28年度	759,291,187	157,531,751	20.7
29年度	744,290,591	160,809,569	21.6
30年度	743,983,985	166,178,246	22.3



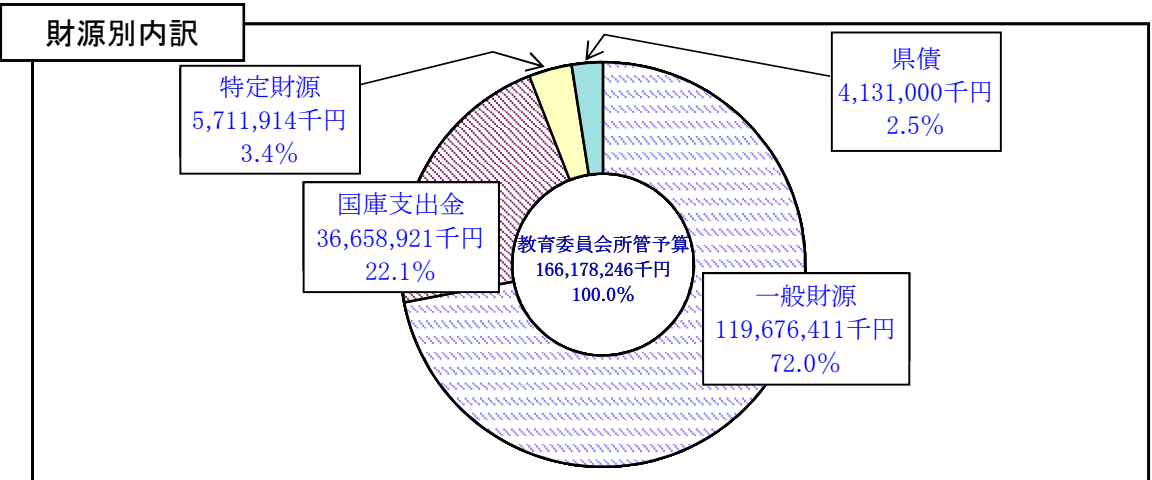
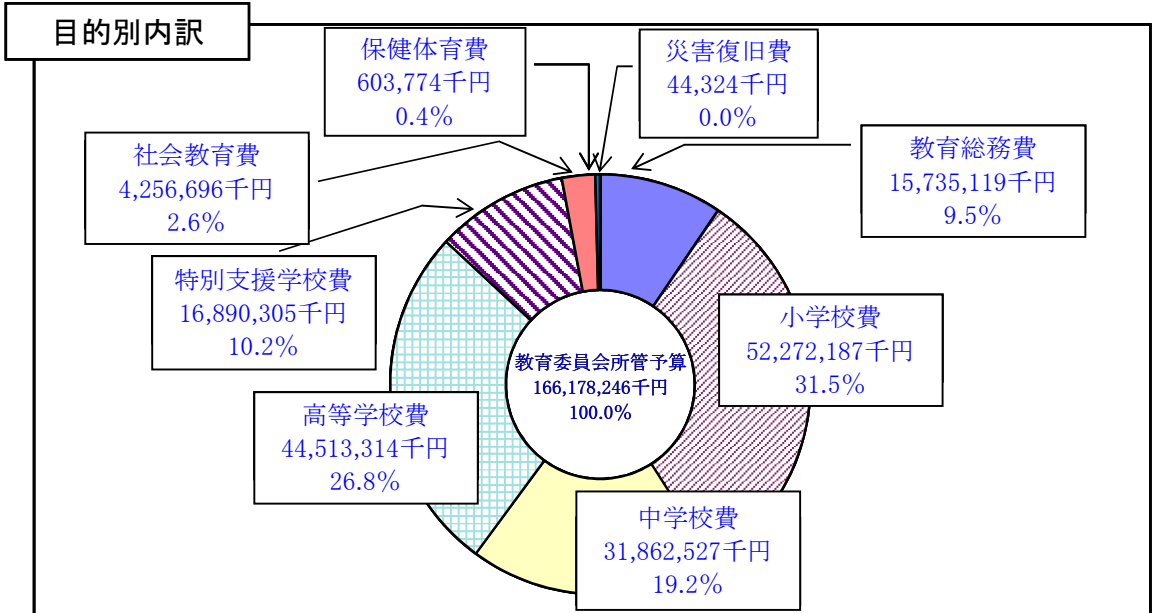
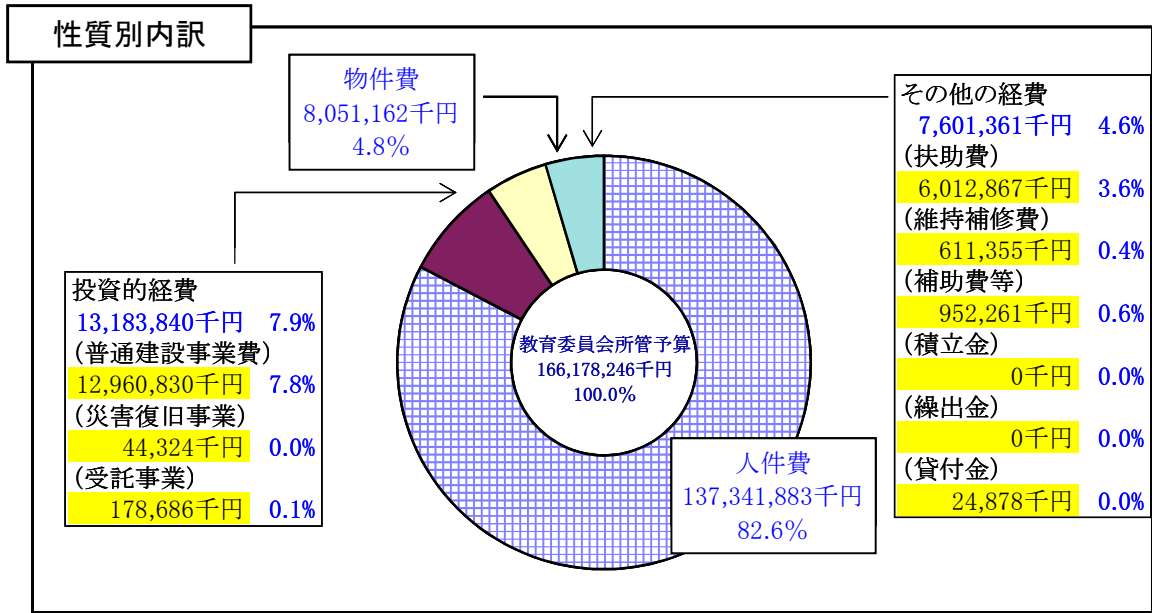
〔グラフ2〕

(1) 平成30年度 沖縄県一般会計最終予算の内訳



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
 (注) 教育費には他部局所管分が含まれる(私学関係予算など)。

(2) 平成30年度 教育委員会所管一般会計歳出最終予算の内訳



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

平成30年度教育委員会所管の予算状況（2月補正終了後）

単位：千円

区分	当初予算額	10月補正額	11月補正額	2月補正	改予算額	構成比(%)
教育委員会計 (教育費+災害復旧費)	165,553,055	49,020	1,094,521	△ 518,350	166,178,246	

目的別内訳	教育費	165,486,731	49,020	1,094,521	△ 496,350	166,133,922	99.97
	教育総務費	15,824,129	32,340	120,979	△ 242,329	15,735,119	9.47
	小学校費	52,516,006		△ 226,070	△ 17,749	52,272,187	31.46
	中学校費	31,715,504		156,747	△ 9,724	31,862,527	19.17
	高等学校費	43,490,408	△ 5,190	1,162,960	△ 134,864	44,513,314	26.79
	特別支援学校費	17,028,987		△ 120,095	△ 18,587	16,890,305	10.16
	社会教育費	4,307,923	21,870		△ 73,097	4,256,696	2.56
	保健体育費	603,774				603,774	0.36
	災害復旧費	66,324	0	0	△ 22,000	44,324	0.03
	計	165,553,055	49,020	1,094,521	△ 518,350	166,178,246	100.00

性質別内訳	人件費	136,950,167		473,356	△ 81,640	137,341,883	82.65
	扶助費	6,209,101		0	△ 196,234	6,012,867	3.62
	投資的経費	12,700,498	49,020	621,165	△ 186,843	13,183,840	7.93
	1. 普通建設事業費	12,457,358	27,150	621,165	△ 144,843	12,960,830	7.80
	ア. 補助事業	9,787,892	△ 22,777	471,099	△ 144,843	10,091,371	6.07
	イ. 単独事業	2,669,466	49,927	150,066	0	2,869,459	1.73
	2. 災害復旧事業	66,324			△ 22,000	44,324	0.03
	3. 受託事業費	176,816	21,870		△ 20,000	178,686	0.11
	物件費	8,104,795			△ 53,633	8,051,162	4.84
	維持補修費	611,355			0	611,355	0.37
	補助費等	952,261			0	952,261	0.57
	積立金	0			0	0	0.00
	繰出金	0			0	0	0.00
	貸付金	24,878			0	24,878	0.01
計	165,553,055	49,020	1,094,521	△ 518,350	166,178,246	100.00	

平成30年度予算編成方針(抜粋)

平成29年10月沖縄県

I 予算編成の基本的考え方

平成30年度は、改定した沖縄21世紀ビジョン基本計画(以下「基本計画」という。)を踏まえて策定する後期5年間の実施計画の取組を加速させる重要な年である。基本計画では、社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題の解決に向け、安全で安心して暮らせる沖縄らしい優しい社会を創り上げるとともに、アジア経済の活力を取り込むことなどにより、沖縄の経済全体を活性化させ、安定的に発展する好循環の状態を実現することが求められている。

このような状況に鑑み、平成30年度予算の編成に当たっては、以下の点を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を活かす施策を戦略的に展開するとともに、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととする。

(1) 「平成30年度重点テーマ」を踏まえた施策の推進

県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトである「平成30年度重点テーマ」(平成29年8月31日沖縄県知事決定)に沿った施策を重点的に推進することとする。

- ①日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市へ「沖縄県アジア経済戦略構想の実現」
- ②豊かさが実感できる社会へ「すべての人が希望を持ち安心して暮らせる社会の実現」
- ③人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成へ「地方創生の推進と誰もが活躍できる社会の実現」
- ④県民一人ひとりに豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活」
- ⑤県民の生命と暮らし、美ら島の自然と文化を守る「安全・安心・安らぎの確保」

(2) 基本計画の着実な推進及び「沖縄県PDCA」等の反映

基本計画に掲げる事業を着実に推進することとする。

そのため、「沖縄県PDCA」及び沖縄振興一括交付金事業の評価の検証結果等を適切に反映させ、施策・事業の効果的・効率的な推進を図ることとする。

(3) 「沖縄県行政運営プログラム(仮称)」の推進

平成29年度に策定予定の「沖縄県行政運営プログラム(仮称)」(以下「行政運営プログラム」という。)を着実に推進することとする。そのため、多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等により複雑化・高度化する行政需要に的確かつ迅速に対応し、「沖縄21世紀ビジョン」を実現する行政体制の構築及び持続力のある財政基盤の確立に向けて取り組むとともに、県民の福祉の増進を図るため、限りある行政資源の下で、行政の「質」の向上を重視し、常に県民本位の施策・事業の選択と行政資源の集中による行政運営を目指すこととする。

平成30年度当初予算 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
(教 育 委 員 会)					
	223 高等学校等奨学のための給付金事業	1,359,981	1,402,838	低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金の給付に要する経費	教育支援課
ア	224 県外進学大学生支援事業	50,138	29,138	県外難関大学へ進学する者に対する奨学金の給付に要する経費	教育支援課
	225 離島高校生修学支援事業	34,080	33,660	高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助に要する経費。	教育支援課
ハ	226 公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	3,028,601	3,590,259	市町村立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ハ	227 県立高等学校等施設整備	5,141,753	4,321,762	県立中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
	228 少人数学級の推進（人件費）	2,161,500	1,919,500	学習規律の定着などきめ細やかな指導の充実を図るための教員給与等に要する経費	学校人事課
	229 特別支援学級の拡充（人件費）	5,637,500	4,884,000	特別支援学級設置のための教員給与等に要する経費	学校人事課
ソ	230 複式学級教育環境改善事業	68,632	78,436	複式学級を有する小学校に対する学習支援員の派遣に要する経費	学校人事課
☆	231 スクール・サポート・スタッフ配置事業	40,402	0	教員の負担軽減を図るため、公立小中学校に事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村への補助に要する経費	学校人事課
	232 県立学校人事管理費	44,590	31,581	県立学校教職員に係る人事管理業務の運営及び県立学校における勤務管理システム導入に要する経費	学校人事課

平成30年度当初予算 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業概要	所管課
	242	197,779	73,624	平成31年度全国高等学校総合体育大会の開催準備、生徒の競技力向上対策及び自転車競技場の補修等に要する経費	保健体育課
	243	67,446	60,512	学校体育関係団体への補助、運動部活動外部指導者等の派遣及び各種講習会の開催等に要する経費	保健体育課
ソ	244	36,317	52,312	家庭教育力の向上促進に要する経費	生涯学習振興課
ソ	245	2,804,514	1,180,935	本県の課題解決に資する機能を備えた県立図書館の整備に要する経費	生涯学習振興課
ソ	246	13,401	17,811	図書館未設置離島町村に対する貸出用図書の実充に要する経費	生涯学習振興課
ソ	247	15,778	19,223	県内文化財を普及するための書籍の編集及び刊行に要する経費	文化財課
ソ	248	21,533	28,093	近代沖縄史料の収集及びデジタル化に要する経費	文化財課

2 市町村（組合）の教育費

(1) 教育費調査にみる平成29会計年度の市町村（組合）の教育費総額は下表のとおりである。

市町村（組合）行政費総額と教育費総額

(単位：千円)

区 分	行政費総額 (A)	教育費総額 (B)	教育費総額の分野別内訳(C)			
			学校教育費	社会教育費	教育行政費	
金 額	757,121,701	97,653,157	67,857,788	17,023,556	12,771,813	
構 成 比	(B)/(A)%	100.0	12.9	9.0	2.2	1.7
	(C)/(B)%	—	100.0	69.5	17.4	13.1
対前年度 伸び率			△2.5	△1.9	△8.3	2.4

- (注) 1 ここではいう教育費には、歳出予算上の款「教育費」のみでなく公教育のために支出された経費を含む（私費は除く）。
 2 行政費総額は総務省「市町村決算状況調べ」による。
 3 平成29会計年度の地方教育費調査についての詳細は、「平成30年度地方教育費調査報告書」（文部科学省）を参照されたい。

(2) 分野別にみた教育費の財源別内訳

市町村（組合）の平成29会計年度の教育費総額を、学校教育、社会教育及び教育行政の分野別に財源別内訳をみると次表のとおりである。

分野別教育費の財源別内訳

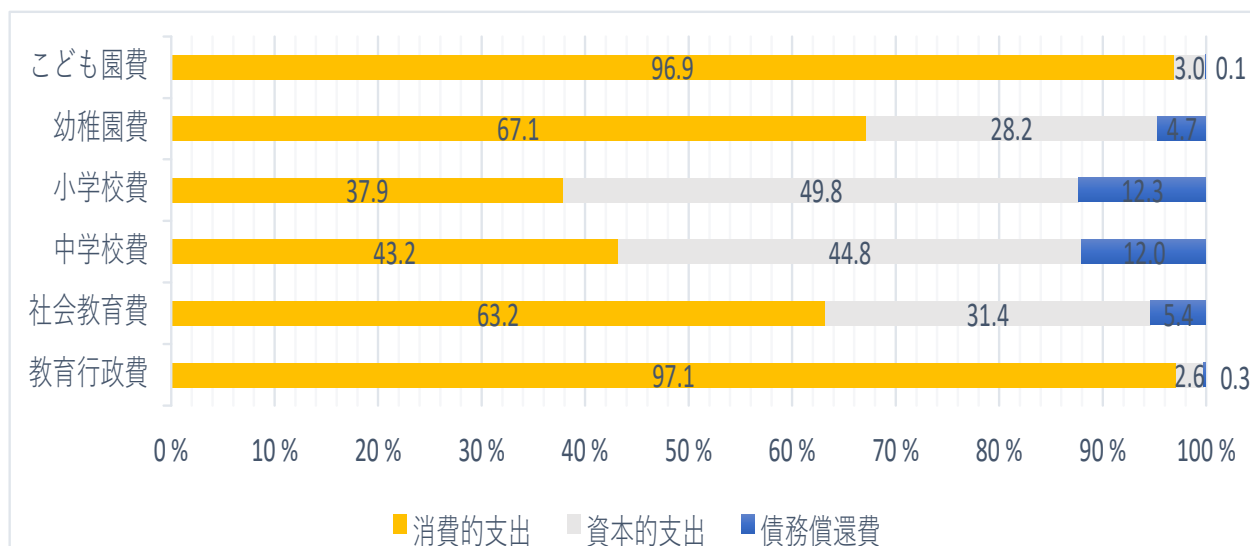
(単位：千円)

区 分	教 育 費	財 源 内 訳 (公 費)				
		国庫補助金	県支出金	市 町 村 支 出 金	地 方 債	寄 付 金
学校教育費	67,857,788	15,619,203	363,962	46,334,878	5,535,486	4,259
(幼保連携型 認定こども園)	345,881	502	1,135	344,244	0	0
(幼稚園)	8,513,698	1,078,452	74,376	6,734,614	626,119	137
(小学校)	39,991,247	10,128,891	187,859	25,483,229	4,188,800	2,468
(中学校)	19,006,962	4,411,358	100,592	13,772,791	720,567	1,654
社会教育費	17,023,556	4,323,125	87,022	11,761,595	837,094	14,720
教育行政費	12,771,813	1,174,877	97,753	11,440,181	53,700	5,302
合 計	97,653,157	21,117,205	548,737	69,536,654	6,426,280	24,281
構 成 比	% 100.0	21.6	0.6	71.2	6.6	0.0
対前年度 増 加 率	% △2.5	△15.1	4.2	3.7	△16.4	△43.8

(注) 平成28年度に幼保連携型認定こども園が創設。

(3) 分野別にみた教育費の支出項目別構成比各教育分野別に支出された経費を、それぞれ消費的支出、資本的支出及び債務償還費の支出項目別に大別してその構成比を見ると下図のとおりである。

平成29会計年度



(注) こども園費：幼保連携型認定こども園費